

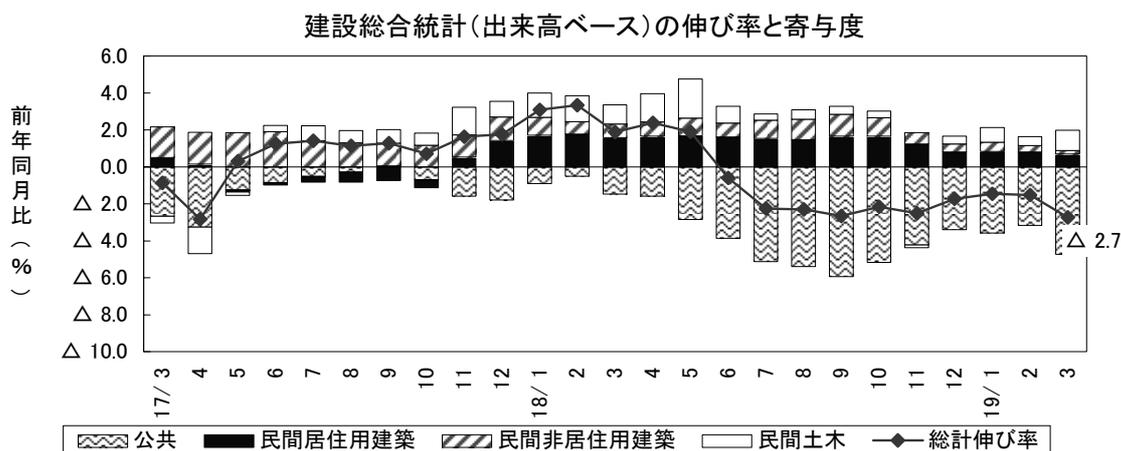
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計（出来高）

3月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆7,796億円と前年同月比2.7%減少した。

公共は、建築が1,880億円（前年同月比10.0%減）、土木が1兆5,614億円（同11.9%減）となり、全体では1兆7,493億円（同11.7%減）となった。

民間は、建築が2兆3,482億円（前年同月比1.9%増）、土木が6,821億円（同8.5%増）となり、全体では3兆3,003億円（同3.3%増）となった。



（単位：億円）

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
	17	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	197,376
	18	528,420	353,226	289,560	195,441	94,119	175,195
月	18年 12月	51,400	31,977	26,099	17,754	8,345	19,422
	19年 1月	40,719	25,288	20,567	13,910	6,657	15,431
	2	43,470	27,418	22,174	14,900	7,274	16,052
次	3	47,796	30,303	23,482	15,704	7,778	17,493

（前年比・%）

区分	年度年月	総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共	
									年
度	17	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	6.3	△ 2.9	
	18	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.2	
	月	18年 3月	1.9	5.9	5.1	5.2	4.8	8.8	△ 3.5
4		2.4	6.3	4.6	4.7	4.4	14.4	△ 4.3	
5		1.9	6.8	4.5	4.3	5.0	19.0	△ 9.5	
6		△ 0.6	4.7	4.1	4.1	4.0	8.0	△ 12.7	
7		△ 2.3	4.2	4.4	4.0	5.4	2.9	△ 16.4	
8		△ 2.3	4.6	4.6	3.9	6.2	4.7	△ 16.1	
9		△ 2.7	5.2	5.4	4.7	7.0	4.0	△ 16.2	
10		△ 2.2	4.9	5.2	4.9	6.0	3.4	△ 13.4	
11		△ 2.5	2.8	3.8	3.7	3.9	△ 1.3	△ 10.7	
12		△ 1.7	2.8	2.5	2.4	2.8	3.9	△ 8.4	
次		19年 1月	△ 1.5	3.6	2.7	2.5	3.1	7.6	△ 8.7
		2	△ 1.5	2.7	2.3	2.4	2.1	4.3	△ 8.0
	3	△ 2.7	3.3	1.9	2.2	1.2	8.5	△ 11.7	
累計	4月～3月	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.2	

資料：国土交通省「建設総合統計」

注）平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

(2) 公共機関からの受注工事

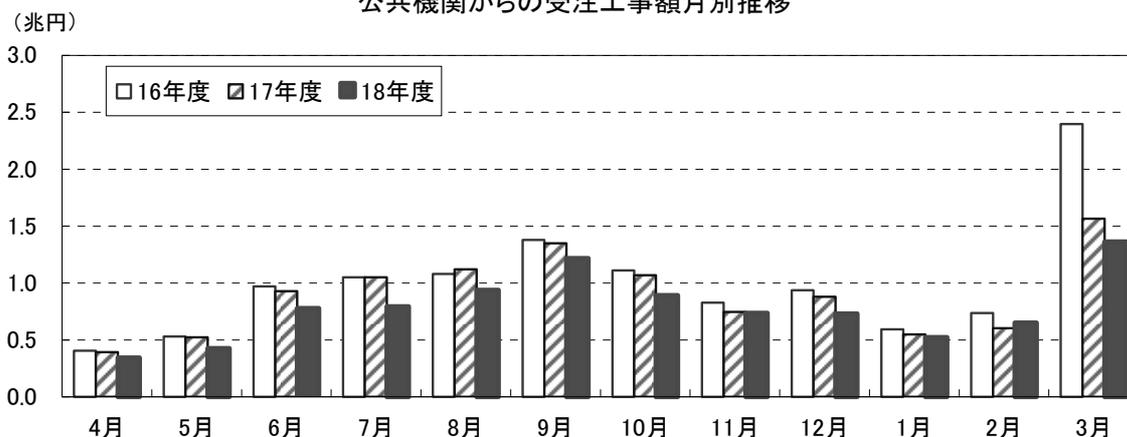
3月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関7,426億円（前年同月比11.7%減、3ヶ月ぶり）、地方の機関6,202億円（同14.4%減、17ヶ月連続）となり、全体で1兆3,628億円（同13.0%減、先月の増加から再び減少）となった。

工事分類別で見ると、港湾・空港（前年同月比31.8%増、寄与度+1.3）、下水道（同21.1%増、寄与度+1.2）等が増加し、治山・治水（同19.8%減、寄与度-2.9）、道路（同8.1%減、寄与度-2.9）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別で見ると、国以外の機関の道路（寄与度-2.9）、その他の道路（寄与度-1.7）等のマイナスの寄与度大きい。

3月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比1.6%減少（3ヶ月ぶり）した。

公共機関からの受注工事額月別推移

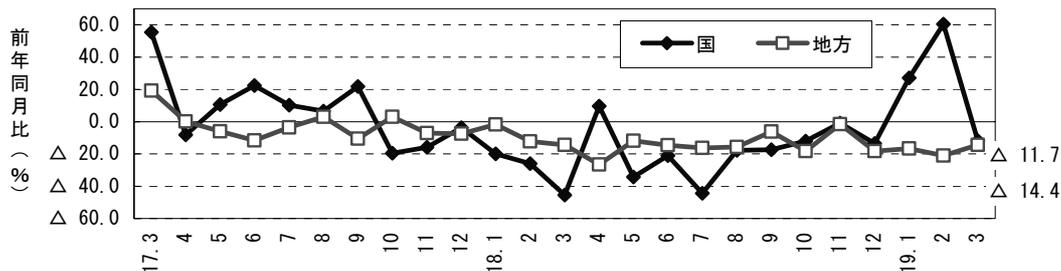


公共機関からの受注工事額（前年比・%）

区分 年度年月		総計	国の機関			地方の機関					
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他	
年	16年度	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2	
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9	
	18	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8	
月	18年3月	△ 34.4	△ 45.4	△ 56.3	△ 1.0	△ 14.5	△ 16.7	△ 26.7	26.6	16.0	
	4	△ 12.1	9.7	7.7	14.5	△ 26.5	△ 40.0	△ 26.6	96.7	△ 42.7	
	5	△ 18.4	△ 34.3	△ 35.8	△ 32.4	△ 11.9	△ 18.8	△ 13.4	7.1	97.4	
	6	△ 16.4	△ 21.1	44.5	△ 62.4	△ 14.5	△ 26.0	△ 11.7	9.1	29.8	
	7	△ 24.5	△ 44.4	△ 23.0	△ 63.2	△ 16.3	△ 8.6	△ 18.4	△ 33.6	△ 24.6	
	8	△ 16.2	△ 17.7	△ 9.2	△ 27.3	△ 15.7	△ 29.1	△ 9.7	6.9	29.1	
	9	△ 9.7	△ 17.3	△ 4.3	△ 34.6	△ 6.0	△ 7.8	△ 7.0	2.1	9.9	
	10	△ 16.7	△ 12.1	△ 20.3	1.1	△ 18.2	△ 10.1	△ 31.8	△ 12.3	27.3	
	11	△ 1.3	△ 0.8	8.4	△ 10.2	△ 1.5	3.6	△ 2.8	12.4	△ 47.5	
	12	△ 16.8	△ 13.5	△ 28.8	4.5	△ 18.3	△ 9.7	△ 18.3	△ 47.5	△ 14.0	
	次	19年1月	△ 4.8	27.1	25.1	29.7	△ 16.6	△ 26.3	△ 5.2	△ 19.1	△ 2.0
		2	7.6	60.4	38.1	101.1	△ 21.0	△ 16.4	△ 8.8	△ 61.8	△ 22.5
3		△ 13.0	△ 11.7	△ 8.2	△ 18.1	△ 14.4	△ 12.3	4.1	△ 35.2	△ 55.2	
累計	4月～3月	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(単位:億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	240,018
18	93,878	31,969	61,909	20,867	122,838	175,195	220,578
18年Ⅱ期	15,470	4,760	10,711	3,247	31,244	34,486	42,772
Ⅲ	29,494	7,782	21,712	5,200	34,177	37,725	47,957
Ⅳ	23,580	6,724	16,856	4,485	29,679	54,007	66,703
19年Ⅰ期	25,334	12,703	12,631	7,935	27,738	48,977	63,147
18年10月	8,905	2,364	6,542	1,436	12,129	16,656	
11	7,369	2,089	5,281	1,426	9,071	17,929	
12	7,305	2,272	5,034	1,623	8,479	19,422	
19年1月	5,213	1,876	3,337	1,240	6,120	15,431	
2	6,493	3,402	3,092	2,310	5,778	16,052	
3	13,628	7,426	6,202	4,385	15,840	17,493	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	△ 10.2	△ 17.5	△ 6.1	△ 17.8	△ 5.6	△ 2.9	0.0
18	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.2	△ 8.1
18年Ⅱ期	△ 16.0	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.8	△ 11.7	△ 8.5	△ 5.2
Ⅲ	△ 16.2	△ 25.4	△ 12.3	△ 32.6	△ 9.7	△ 16.2	△ 13.4
Ⅳ	△ 12.5	△ 9.4	△ 13.6	△ 18.8	△ 3.1	△ 10.7	△ 8.0
19年Ⅰ期	△ 6.7	5.8	△ 16.7	2.0	7.7	△ 9.6	△ 5.8
18年3月	△ 34.4	△ 45.4	△ 14.5	△ 50.2	△ 15.4	△ 3.5	
4	△ 12.1	9.7	△ 26.5	12.6	△ 17.3	△ 4.3	
5	△ 18.4	△ 34.3	△ 11.9	△ 45.5	△ 0.7	△ 9.5	
6	△ 16.4	△ 21.1	△ 14.5	△ 2.6	△ 13.2	△ 12.7	
7	△ 24.5	△ 44.4	△ 16.3	△ 51.4	△ 4.3	△ 16.4	
8	△ 16.2	△ 17.7	△ 15.7	△ 18.2	△ 13.9	△ 16.1	
9	△ 9.7	△ 17.3	△ 6.0	△ 29.0	△ 10.6	△ 16.2	
10	△ 16.7	△ 12.1	△ 18.2	△ 30.2	△ 2.0	△ 13.4	
11	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.5	5.3	△ 5.6	△ 10.7	
12	△ 16.8	△ 13.5	△ 18.3	△ 23.1	△ 1.7	△ 8.4	
19年1月	△ 4.8	27.1	△ 16.6	24.6	△ 0.9	△ 8.7	
2	7.6	60.4	△ 21.0	34.3	△ 4.6	△ 8.0	
3	△ 13.0	△ 11.7	△ 14.4	△ 13.4	17.1	△ 11.7	
4月~3月	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.2	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※)公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

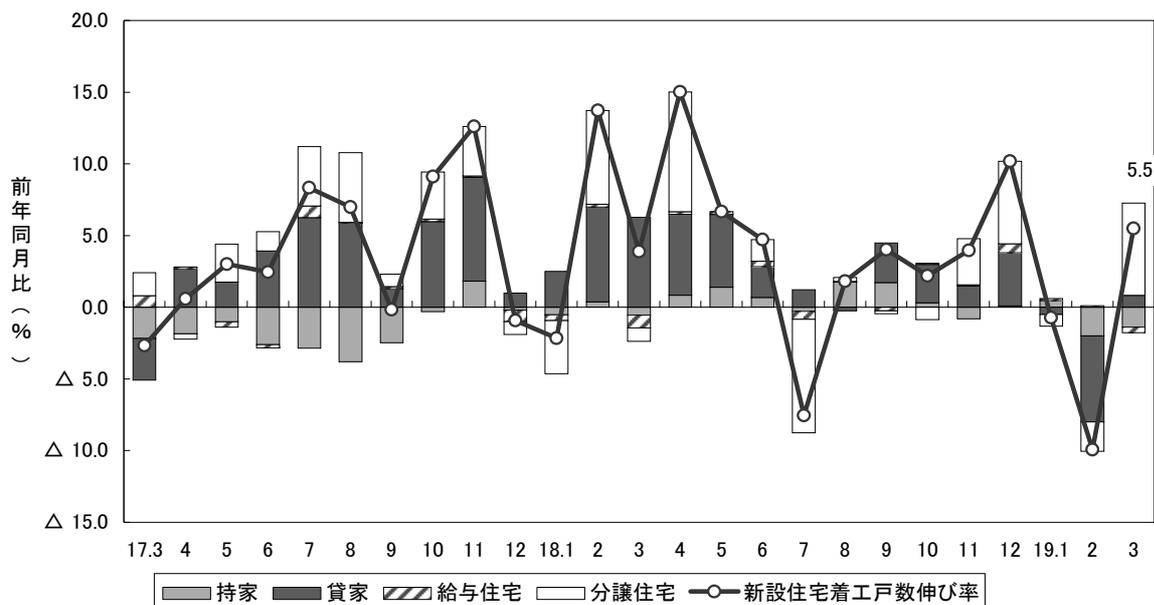
3月の着工は99,488戸。前年同月比でみると、持家は減少したものの、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で5.5%増加（3ヶ月ぶり）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成18年1-3月期1,269千戸（前期比0.8%増）、4-6月期1,302千戸（同2.6%増）、7-9月期1,261千戸（同3.1%減）、10-12月期1,327千戸（同5.2%増）、平成19年1-3月期1,246千戸（同6.1%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、前年比・%）

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公庫 融 資			マ ン シ ョ ン					
年 度	16年度	1,193,038	1.7	△ 1.6	△ 52.2	1.9	4.6	2.5	総戸数 (千戸)
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	△ 34.1	10.8	6.1	11.2	
	18	1,285,246	2.9	0.9	△ 30.7	3.9	3.3	4.8	
月 次	18年3月	94,318	3.9	△ 1.8	△ 26.2	17.2	△ 3.0	△ 4.3	1,236
	4	111,260	15.0	2.6	△ 25.6	14.3	30.0	55.8	1,336
	5	108,652	6.7	4.5	△ 25.7	13.1	0.0	0.6	1,292
	6	114,331	4.7	2.2	△ 30.4	5.2	5.4	9.4	1,278
	7	106,649	△ 7.5	△ 1.0	△ 24.8	3.1	△ 25.5	△ 38.3	1,237
	8	111,187	1.8	6.1	△ 26.1	△ 0.6	1.0	1.1	1,286
	9	112,442	4.0	6.0	△ 28.1	6.8	△ 0.7	△ 2.4	1,287
	10	118,360	2.2	1.2	△ 35.6	6.2	△ 2.9	△ 4.1	1,308
	11	115,392	4.0	△ 3.0	△ 36.1	3.3	11.3	16.6	1,330
	12	107,906	10.2	0.3	△ 32.9	8.5	20.3	28.9	1,300
	19年1月	92,219	△ 0.7	1.8	△ 37.3	△ 1.2	△ 2.7	△ 8.6	1,253
	2	87,360	△ 9.9	△ 7.8	△ 32.5	△ 14.6	△ 6.3	△ 6.9	1,199
3	99,488	5.5	△ 4.8	△ 42.8	2.0	22.1	37.3	1,304	
累計	4月～3月	1,285,246	2.9	0.9	△ 30.7	3.9	3.3	4.8	—

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料: 国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

3月の着工は 26,078 戸。北海道、東北、北陸及び中部では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 4.8%減少（2ヶ月連続）した。

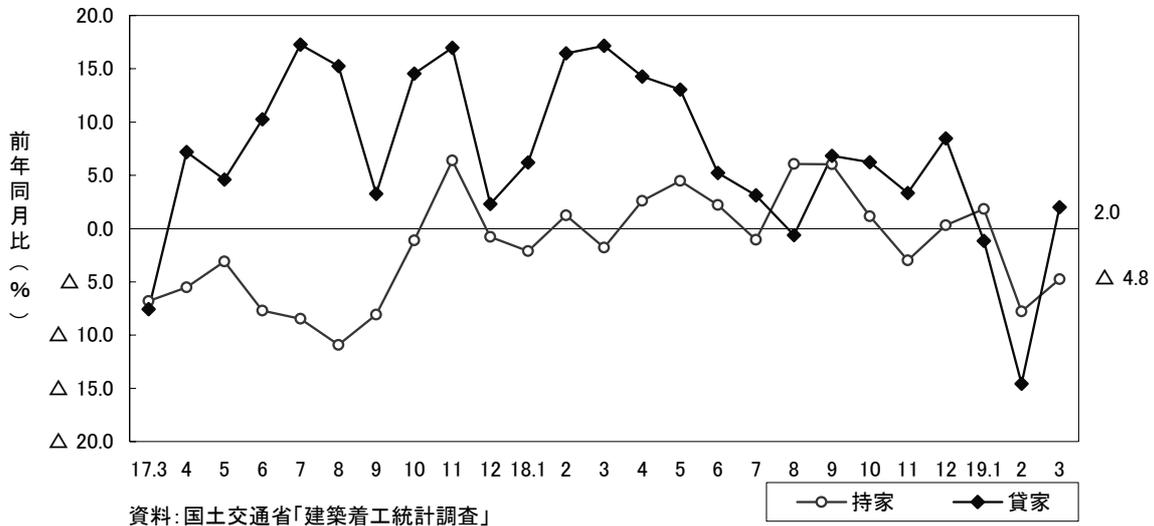
<貸家>

3月の着工は 39,663 戸。北海道、近畿及び沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 2.0%増加（3ヶ月ぶり）した。

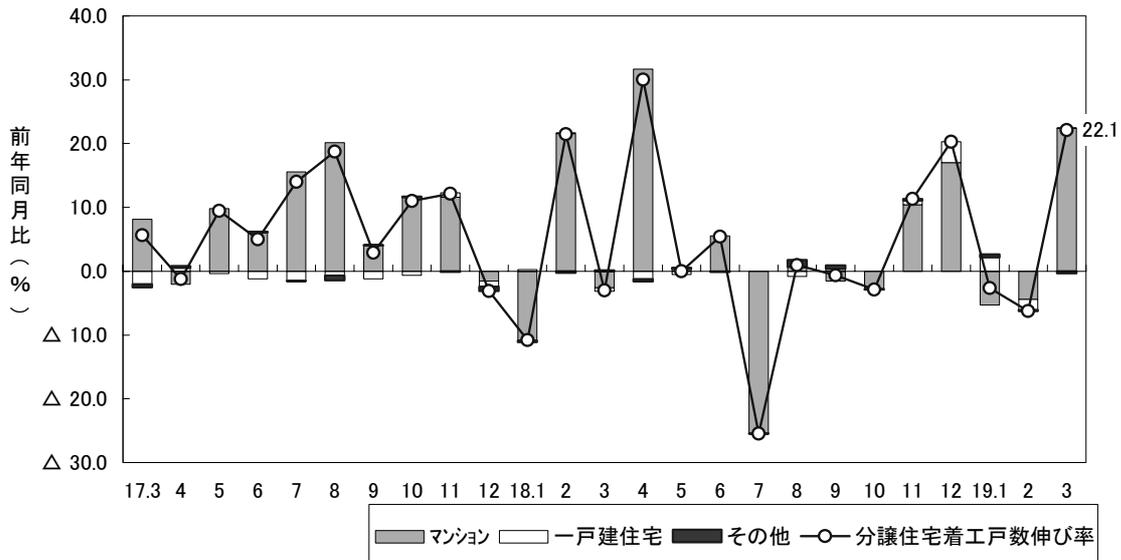
<分譲>

3月の着工は 33,511 戸。北海道及び中国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 22.1%増加（3ヶ月ぶり）した。マンションは 22,616 戸で、首都圏は増加（11,951 戸、前年同月比 17.3%増、3ヶ月ぶり）、中部圏は増加（834 戸、同 18.5%増、先月の減少から再び増加）、近畿圏は増加（6,202 戸、同 123.3%増、2ヶ月連続）、その他の地域は増加（3,629 戸、同 29.2%増、先月の減少から再び増加）し、全体では同 37.3%増加（3ヶ月ぶり）した。一戸建住宅は 10,832 戸で、同 0.3%増加（先月の減少から再び増加）した。

持家・貸家着工の推移



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度



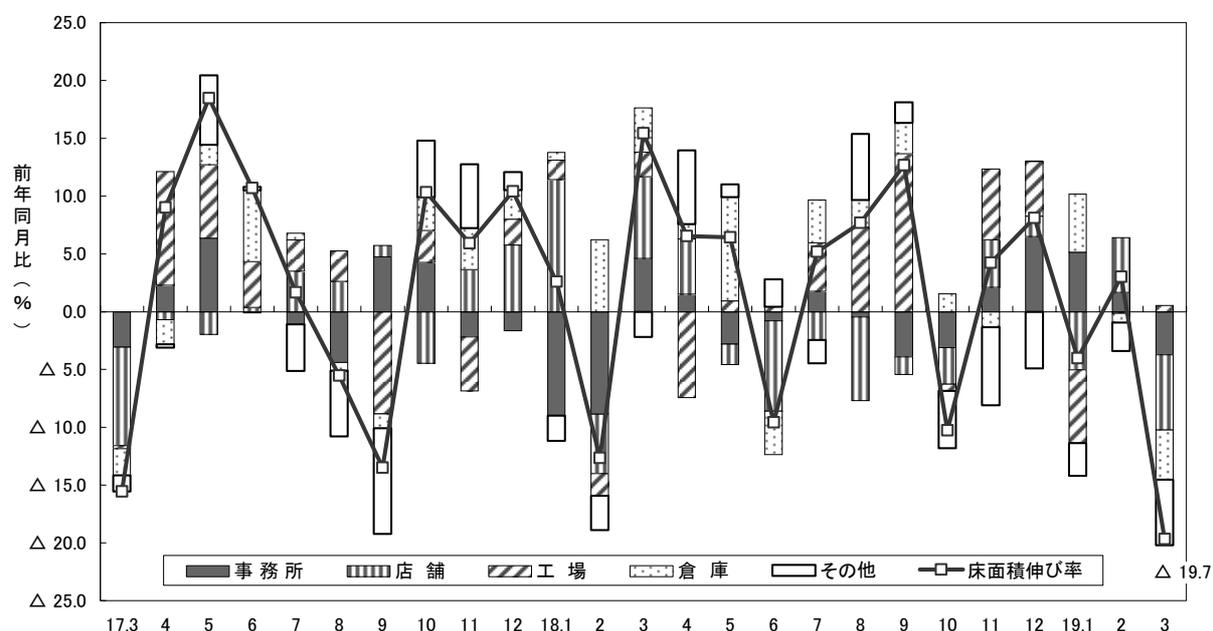
(4) 民間非居住建築

3月の着工床面積は418万㎡で、前年同月比19.7%減少(先月の増加から再び減少)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は51万㎡で前年同月比27.4%減少(5ヶ月ぶり)、店舗は69万㎡で同32.8%減少(先月の増加から再び減少)、工場は103万㎡で同2.8%増加(3ヶ月ぶり)、倉庫は57万㎡で同28.2%減少(2ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成19年3月実施)で平成19年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比2.5%増加(平成18年度前年度比15.6%増加)となり、非製造業(大企業)は同3.1%増加(平成18年度同9.7%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-1、「先行き」は-2となり、設備過剰感は改善傾向にある。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



区分		床面積					工事費予定額					
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫	
年	16年度	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1	
	17	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6	
	18	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4	
月	18年3月	15.4	41.6	44.4	10.7	27.8	23.7	68.8	23.9	37.9	36.5	
	4	6.5	16.3	28.2	△ 24.0	10.3	18.8	54.6	49.7	△ 13.6	8.3	
	5	6.4	△ 19.8	△ 10.7	3.9	71.1	△ 1.4	△ 36.1	△ 21.3	17.6	61.8	
	6	△ 9.6	△ 8.2	△ 36.6	2.0	△ 21.6	△ 9.5	△ 18.9	△ 41.4	△ 7.3	△ 14.2	
	7	5.2	17.7	△ 12.0	19.9	28.0	2.8	36.6	△ 8.7	16.0	40.8	
	8	7.7	△ 4.3	△ 34.9	37.2	16.7	14.9	18.5	△ 26.5	63.4	19.0	
	9	12.7	△ 28.4	△ 8.1	78.4	22.4	10.7	△ 34.7	△ 2.4	76.9	22.3	
	10	△ 10.3	△ 24.9	△ 20.7	△ 2.8	12.4	△ 0.2	△ 31.8	△ 32.2	△ 9.6	30.3	
	11	4.2	26.5	25.1	35.5	△ 8.9	19.5	49.8	59.7	42.7	2.7	
	12	8.1	80.5	8.2	23.6	0.2	9.6	102.5	58.0	7.7	14.6	
	次	19年1月	△ 4.0	69.8	△ 22.2	△ 25.6	42.9	△ 1.6	100.5	△ 31.6	△ 0.8	66.6
		2	3.0	17.7	27.0	△ 0.6	△ 4.9	2.7	27.4	39.2	△ 20.8	5.5
3		△ 19.7	△ 27.4	△ 32.8	2.8	△ 28.2	△ 22.5	△ 45.9	△ 16.5	△ 2.5	△ 17.5	
累計	4月~3月	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4	

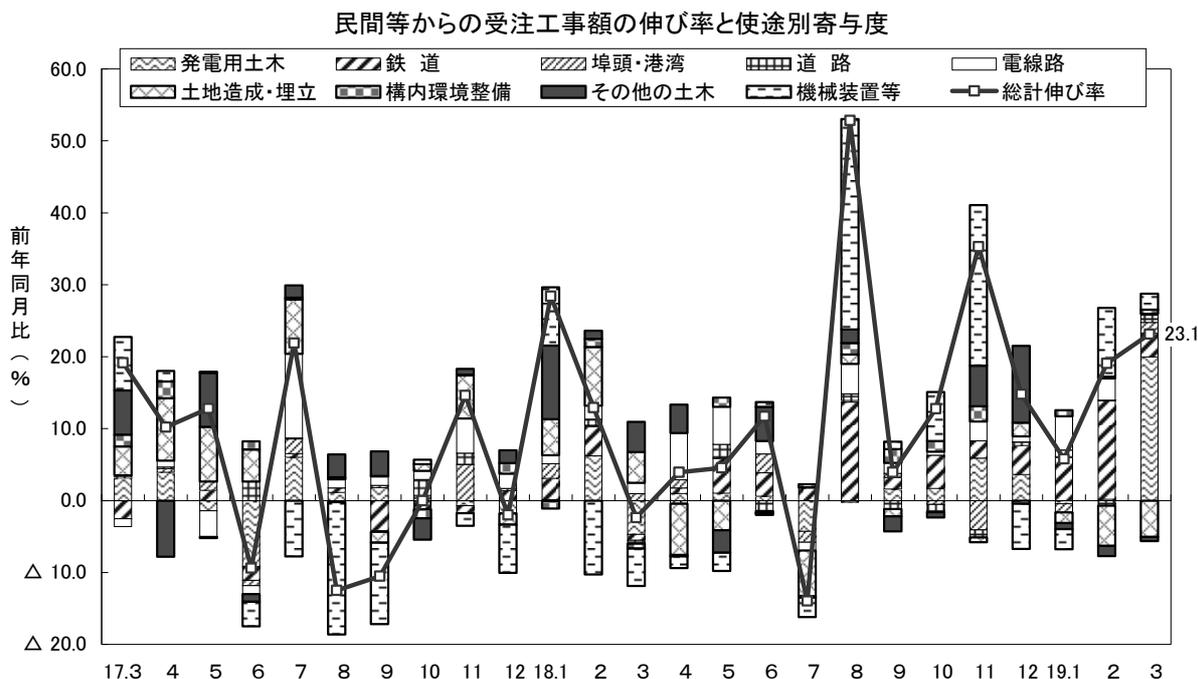
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

3月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は4,910億円で、前年同月比23.1%増加（8ヶ月連続）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比136.6%増、寄与度+22.0）、運輸業（同14.9%増、寄与度+3.9）等が増加し、不動産業（同17.5%減、寄与度-1.8）、情報通信業（同19.6%減、寄与度-1.6）等が減少した。

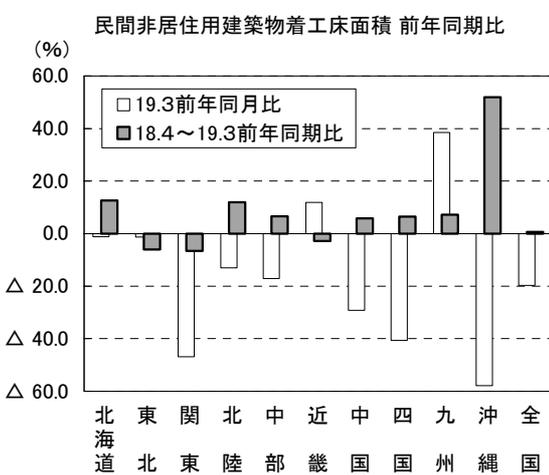
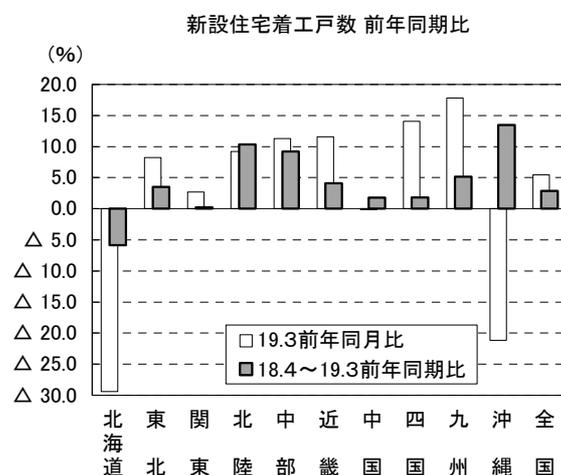
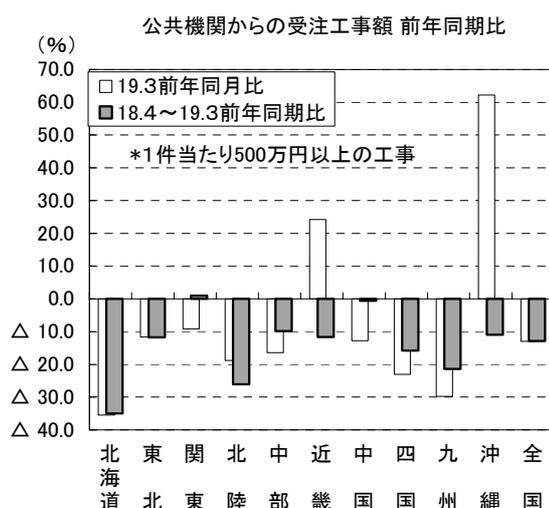
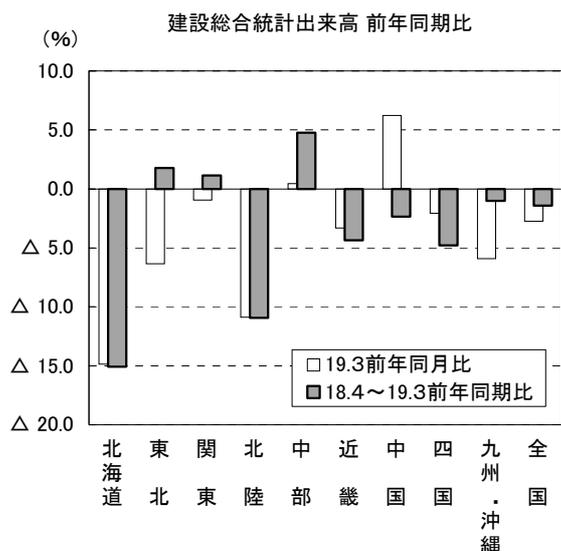
工事種類別でみると、発電用土木工事（寄与度+20.0）、鉄道工事（寄与度+3.3）等が増加し、土地造成・埋立工事（寄与度-5.1）、管工事（寄与度-1.9）等が減少した。



		(前年比・%)								
		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年	16年度	5.5	4.7	△ 11.4	4.6	△ 5.9	△ 15.2	7.8	△ 0.8	30.9
	17	3.6	△ 5.3	△ 0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△ 11.9
	18	13.5	110.9	32.2	△ 1.0	△ 1.0	17.6	△ 24.4	25.1	10.6
月	18年3月	△ 2.4	△ 76.1	△ 3.3	133.7	△ 36.9	25.8	49.5	△ 30.6	△ 14.4
	4	3.9	23.4	6.2	103.6	△ 28.0	43.9	△ 49.4	△ 3.1	△ 4.8
	5	4.6	87.7	46.1	9.8	256.8	75.1	△ 32.7	30.2	△ 6.2
	6	11.7	37.9	21.3	333.6	△ 41.1	14.2	△ 2.8	△ 5.7	1.8
	7	△ 14.0	△ 68.6	17.0	△ 66.4	4.1	△ 5.7	△ 52.3	12.5	△ 8.7
	8	52.8	△ 7.6	81.5	21.8	57.7	33.3	14.2	44.2	79.1
	9	3.9	39.0	10.1	81.9	△ 42.1	13.9	△ 11.5	84.1	2.9
	10	12.7	130.7	36.2	△ 38.9	△ 32.7	3.1	△ 0.6	52.8	16.2
	11	35.3	276.9	16.3	△ 81.9	△ 40.2	18.7	△ 6.0	85.0	61.9
	12	14.8	247.4	28.5	△ 0.3	37.3	7.0	24.5	△ 11.5	△ 14.4
	19年1月	5.8	△ 24.7	49.3	△ 51.4	141.8	31.0	△ 16.8	37.6	△ 7.0
	2	19.1	2.0	100.7	11.5	△ 51.7	32.5	△ 47.3	7.7	25.2
3	23.1	1327.1	14.4	91.0	120.3	2.5	△ 38.4	32.9	6.9	
累計	4月～3月	13.5	110.9	32.2	△ 1.0	△ 1.0	17.6	△ 24.4	25.1	10.6

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(6) 地域別動向



区分 地域	受注・着工					企業 倒産 件数 4月~4月 前年比(%)	労働			
	建設 総合 統計 4月~3月 前年比(%)	公共機関 受注 4月~3月 前年比(%)	民間非 居住用 建築物 4月~3月 前年比(%)	新設 住宅 4月~3月 前年比(%)	民間等 受注 (土木・機械) 4月~3月 前年比(%)		建設技能 労働者不足率 (6職種計・原数値) 3月		有効求人 倍率 (季調済) 3月	
	%	%	%	%	%		%	対前年増減	倍	対前月増減
北海道	△15.1	△35.0	12.6	△5.8	△8.1	△35.7	△1.2	△0.7	0.55	△0.05
東北	1.8	△11.7	△6.0	3.5	33.6	0.0	△1.2	0.0	0.85	0.01
関東	1.2	1.0	△6.5	0.2	11.2	△25.6	1.3	0.9	1.17	△0.01
北陸	△10.9	△26.1	12.0	10.3	24.3	66.7	△0.3	0.5	1.30	0.01
中部	4.8	△9.8	6.5	9.2	△14.9	△62.5	0.9	2.3	1.64	0.04
近畿	△4.4	△11.7	△2.8	4.1	25.4	△9.3	0.6	△1.2	1.11	0.00
中国	△2.4	△0.6	5.8	1.8	41.0	△15.4	1.3	0.9	1.16	△0.01
四国	△4.8	△15.8	6.5	1.8	△17.7	△16.7	△1.0	△4.1	0.90	△0.01
九州	△1.0	△21.4	7.2	5.1	19.6	57.1	1.5	0.5	0.78	△0.01
沖縄	—	△11.0	51.9	13.5	161.5	0.0	0.7	0.4	0.44	0.02
全国	△1.4	△12.8	0.6	2.9	13.5	△15.7	0.3	0.3	1.03	△0.02

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
注) 建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
労働に関する指標の対前年増減、対前月増減の単位はポイント。

